

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2010 年度通期および 2010 年度第 4 四半期決算を発表

- 2010 年度通期の純営業収益は 316 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 2.44 ドル
- 2010 年度第 4 四半期の純営業収益は 78 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.43 ドル
- 2010 年度通期と第 4 四半期の純営業収益は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド縮小により、それぞれ 8 億 7,300 万ドルと 9 億 4,500 万ドルの減収要因を含む
- 投資銀行業務において通期で堅調な業績を達成し、世界の IPO 引受高および世界の株式引受高で第 1 位、世界の M&A 取扱高で第 2 位; グローバル・ウェルス・マネジメントと資産運用業務の業績が改善
- 普通株式 1 株当たり簿価は前年比 16%増の 31.49 ドル

[ニューヨーク、2011 年 1 月 20 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2010 年度通期(2010 年 1 月 1 日 - 2010 年 12 月 31 日) の同社に帰属する継続事業による利益が 45 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益が 2.44 ドル¹になったと発表した。これに対し、2009 年度通期の継続事業による利益は 13 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり損益は 0.82 ドルの損失だった。2010 年度通期の純営業収益は前年度の 234 億ドルに対し、316 億ドルとなった。今年度の純営業収益はモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動(債務評価調整額:DVA)による 8 億 7,300 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.30 ドルの減収要因を含んでいるが、前年度では DVA が 55 億ドルの減収要因となっていた^{2,3}。今年度と前年度の決算の比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合併会社、モルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)の業績の影響を受けている⁴。また、今年度の決算は、一過性の税効果に伴う約 10 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.65 ドルを含んでいる。

人件費は前年度の 144 億ドルから 160 億ドルに増加した。これは主に MSSB⁴に関連する人件費の増加と 2009 年の裁量的ボーナスに対して英国政府が課した給与税に関連する 2 億 7,200 万ドルの費用を反映している。同社の純営業収益に対する人件費の比率は前年度の 62%に対し、今年度は 51%だった。この比率は、両年度において減収要因となった DVA の影響を受けている。人件費以外の費用は主に MSSB⁴の算入により、前年度の 80 億ドルから 94 億ドルに増加した。

2010 年度第 4 四半期(2010 年 10 月 1 日 - 2010 年 12 月 31 日) の同社に帰属する継続事業による利益は 8 億 6,700 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.43 ドル¹となった。これに対し、2009 年度第 4 四半期の継続事業による利益は 4 億 6,000 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.18 ドルだった。第 4 四半期の純営業収益は前年同期の 68 億ドルに対し、78 億ドルとな

た。第4四半期の純営業収益はDVA⁶に関連する9億4,500万ドルの減収要因(希薄化調整後1株当たり0.36ドル)を含んでいるが、前年同期では5億8,900万ドルの減収要因となっていた。加えて、今四半期の決算は、China International Capital Corporation Limited (CICC)の保有株売却による6億6,800万ドル、希薄化調整後1株当たり0.17ドルの税引き前利益を含んでいる。

人件費は前年同期の38億ドルに対し、41億ドルとなった。同社の純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の55%に対し、今四半期は52%だった。この比率は、両四半期において減収要因となったDVAの影響を受けている。人件費以外の費用は前年同期比6%増加して26億ドルとなった。

2010年度通期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後1株当たり2.63ドルの純利益であり、これに対し、2009年度は希薄化調整後1株当たり0.77ドルの純損失だった⁷。2010年度第4四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後1株当たり0.41ドルの純利益であり、これに対し、前年同期は希薄化調整後1株当たり0.29ドルの純利益だった。

2010年度通期業績のハイライト

- ・ 投資銀行業務は2010年度にアドバイザーおよび引受業務で堅調な業績を達成し、純営業収益は43億ドルとなった。同社は世界のIPO引受高で第1位、世界の株式引受高で第1位、世界の公表ベースおよび完了ベースのM&A取扱高で第2位となり⁸、2010年の公表ベースの上位10件のM&A案件のうち8件でアドバイスをを行った。エクイティ・キャピタル・マーケットは10年間で最高の市場シェアを達成した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の業績は、現物とデリバティブ業務における堅固な顧客フローとプライム・ブローカレッジ業務における業績改善を反映している。債券の業績は厳しい環境を反映しているが、同社は金利・クレジット・為替商品(IRCC)業務の構築を引き続き進展させている。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの業績は改善し、今年度の純営業収益は126億ドルとなった。1年の大半の期間においてリテール環境は厳しかったが、新規顧客資産は229億ドル、このうち第4四半期の流入額は141億ドルだった。収益寄与度の高いファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の離職率は過去最低水準だった。
- ・ 資産運用業務の業績は大幅に改善し、今年度の純営業収益が27億ドルとなり、収益性が改善した。資産運用業務はまた、引き続き堅固な投資パフォーマンスを達成し、長期運用商品の70%以上が3年、5年、10年ベースの各ベンチマークをアウトパフォームした(2010年12月時点)。
- ・ 同社は日本における合併事業発足など、今年度も国際事業の構築を続けた。さらにCICC株の売却を完了し、China Fortune Securities Co., Ltd.との新たな合併会社を進めることが可能になった。

モルガン・スタンレー社長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期は大半の業務において業績が改善し、世界的に、政府および大手企業による資金調達における大型案件のほぼ全てに携われたことは、当社が優れた顧客基盤を有することを顕著に示している。今年度の厳しい市場環境にも関わらず、投資銀行業務で堅調な業績を上げ、投資銀行、資本市場、および株式の各チームの強みを生かすことで、M&A、世界の株式引受およびIPO引受における主導的な地位を一段と高めた。債券業務においては、人材とテクノロジーへの投

資を通じてビジネスの構築に進捗があったものの、営業収益と市場シェア拡大のためには、更にやるべきことがある。グローバル・ウェルス・マネジメントでは、今四半期に堅調な業績を示し、2010年度中に順調に新規資産を伸ばしたことは、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの合併事業が大きく進展していることを明確にあらわしている。資産運用業務においても、当社が強みを持つビジネスに再度焦点をあて、重要な人材を採用し、遺された問題に対処することで、今年度の業績は大幅に改善した。」

「2010年を通じて、当社は三菱UFJフィナンシャル・グループとの日本における証券合併事業の発足やCICC株の売却、当社のProcess Driven Trading部門の分離独立、また、インベスコの持株売却など、多岐にわたり重要な戦略的取り組みを遂行してきた。本年度におけるこのような進展は喜ばしいことであるが、今後も顧客に最善のサービスを提供し、また、株主および社員に長期的な価値をもたらすため、モルガン・スタンレーのグローバル・フランチャイズ全体で、まだ取り組むべきことは数多くある。」

	セグメント別の業績概要 (単位は100万ドル)					
	法人・機関投資家向け 証券業務		グローバル・ウェルス・ マネジメント・グループ		資産運用業務	
	純営業収益 ⁽¹⁾	税引前損益	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2010年度 通期	\$16,366	\$4,338	\$12,636	\$1,156	\$2,723	\$723
2009年度 通期	\$12,853	\$1,088	\$9,390	\$559	\$1,337	(\$653)
2010年度 第4四半期	\$3,618	\$437	\$3,353	\$390	\$858	\$356
2010年度 第3四半期	\$2,895	\$241	\$3,104	\$281	\$802	\$279
2009年度 第4四半期	\$3,231	\$461	\$3,139	\$231	\$510	(\$37)

(1) 純営業収益のそれぞれの期におけるDVAによる減収額は次のとおりである：2010年度通期：8億7,300万ドル、2009年度通期：55億1,000万ドル、2010年度第4四半期：9億4,500万ドル、2010年度第3四半期：7億3,100万ドル、2009年度第4四半期：5億8,900万ドル

法人・機関投資家向け証券業務

2010年度通期

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、2009年度の11億ドルに対し、今年度は43億ドルだった。純営業収益は前年度の129億ドルに対し、164億ドルとなった。DVAは前年度に55億ドルの減収要因になったのに対し、今年度は8億7,300万ドルの減収要因となった³。両年度のDVAの金額が大幅に異なるため、債券と株式のセールス&トレーディング業務に関し、以下では2010年度通期決算についてのみ説明する。今年度の税引前利益率は27%だった⁹。

- ・ アドバイザリー業務の収益は15億ドルと、前年比ほぼ横ばいだった。

- ・ 引受業務の収益は前年比 5%減の 28 億ドルとなった。株式引受業務の収益は市場出来高の減少を受け、前年度の 17 億ドルから 15 億ドルに減少した。債券引受業務の収益は、ハイイールド債発行高とローン・シンジケーション手数料の増加により同 8%増の 14 億ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 59 億ドルであり、DVA³に関連する 7 億 300 万ドルの減収要因を反映している。今年度の業績は、厳しい環境で一部打ち消されたものの、金利・クレジット・為替商品(IRCC)の堅調な顧客フローを主に反映している。コモディティの業績は、顧客活動と市場ボラティリティの低下の影響を受けている。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 48 億ドルであり、DVA³に関連する 1 億 2,100 万ドルの減収を反映している。現物業務およびデリバティブ業務の業績は、厳しい環境の中でも堅調だった顧客フローを反映している。プライム・ブローカレッジ業務は顧客残高の増加を反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、4 億 4,100 万ドルの損失となった。これは融資と貸出枠の時価純評価損、同社の米国銀行子会社が保有する流動性資金の関連コストを含む資金調達コストを反映している。
- ・ 投資損益は前年度の 8 億 6,400 万ドルの損失に対して、8 億 900 万ドルの利益となった。今年度の業績は、プリンシパル投資における 3 億 1,300 万ドルの実現利益に加え、不動産へのプリンシパル投資ならびに従業員繰延報酬および共同投資制度のための投資が前年度の損失から利益に転じたことを主に反映している¹⁰。
- ・ その他収益 10 億ドルは、上述した同社の CICC 持分の売却益を含む。
- ・ 人件費は前年度の 72 億ドルに対して、71 億ドルだった。今年度の人件費は、2009 年の裁量ボーナスに対して英国政府が課した給与税に関連する 2 億 6,900 万ドルの費用を含んでいる。同社の純営業収益に対する英国のボーナス税を含む人件費の比率は前年度の 56%に対し、今年度は 43%だった。人件費以外の費用は前年比 9%増の 49 億ドルとなったが、これは事業活動の活発化と継続的な技術関連投資を主に反映している。

2010 年度第 4 四半期

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、2009 年度第 4 四半期の 4 億 6,100 万ドルに対し、今四半期は 4 億 3,700 万ドルだった。純営業収益は前年同期の 32 億ドルに対し、36 億ドルとなった。DVA は前年同期に 5 億 8,900 万ドルの減収要因となったのに対し、今四半期は 9 億 4,500 万ドルの減収要因となった⁶。今四半期の税引前利益率は 12%だった⁹。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年同期比 9%減の 4 億 8,400 万ドルとなったが、これは完了ベースでの市場取扱高の減少を反映している。
- ・ 引受業務の収益は前年同期比 9%増の 10 億ドルとなった。株式引受業務の収益は市場出来高の増加を受け、前年同期の 6 億 2,700 万ドルから 6 億 6,100 万ドルに増加した。債券引受業務の収益は、主にハイイールド債発行高とローン・シンジケーション手数料の増加により同 15%増の 3 億 7,000 万ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 6 億 6,300 万ドルに対して、2,900 万ドルの損失となった。DVA は、今四半期においては 8 億 4,200 万ドルの減収要因、前年同期には 4 億 5,300 万ドルの減収要因だった。今四半期の業績は活動水準の低下を反映している。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期の 7 億 7,400 万ドルに対して、11 億ドルとなった。DVA は、今四半期においては 1 億 300 万ドルの減収要因、前年同期は 2 億 2,100 万ドルの減収要因だった。純営業収益が前年同期比で増加したのは、顧客活動の活発化により現物業務およびデリバティブ業務の業績が改善したことが主因である。

- ・ その他のセールス&トレーディング業務の収益は前年同期の 2 億 7,200 万ドルの収益に対し、200 万ドルとなった⁶。今四半期の業績は、融資および貸出枠が純損失となったのに対し、前年同期はその他ヘッジ業務による利益を含め、純営業収益を計上していた。
- ・ 投資損益は前年同期の 6,900 万ドルの利益に対して、3 億 1,600 万ドルの利益となった。今四半期の業績は主に株式評価額の上昇、不動産へのプリンシパル投資ならびに従業員繰延報酬および共同投資制度のための投資が利益を計上したことを反映している。
- ・ その他収益 7 億 3,300 万ドルは、上述した同社の CICC 持分の売却益を含む。
- ・ 人件費は前年同期の 15 億ドルから 18 億ドルに増加したが、これは純営業収益の増加と従業員の増加が主因である。今四半期の純営業収益に対する人件費の比率は 49%、これに対し前年同期は 46%だった。人件費以外の費用は、前年同期比 9%増の 14 億ドルとなった。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は 2010 年度第 3 四半期の 1 億 8,900 万ドルに対し、1 億 7,100 万ドルとなった。平均トレーディング VaR は 2010 年度第 3 四半期の 1 億 4,200 万ドルに対し、1 億 3,200 万ドルだった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

2010 年度通期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年度の 5 億 5,900 万ドルに対し、12 億ドルとなった。今年度とそれ以前の決算との比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合併会社 MSSB⁴の業績の影響を受けている。今年度の税引前利益率は 9%だった⁹。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、8 億 5,500 万ドルとなった¹¹。

- ・ 純営業収益は、前年度の 94 億ドルに対して 126 億ドルとなった。これは主に MSSB 設立後の営業収益の拡大を反映している。
- ・ 人件費は、MSSB が通期決算に算入されたため、前年度の 61 億ドルから 78 億ドルに増加した。今年度における純営業収益に対する人件費の比率は、前年度の 65%に対し 62%となった。人件費以外の費用は主に MSSB の算入により、36 億ドルとなり、前年度の 27 億ドルから増加した。
- ・ 総顧客預り資産は、2010 年度末時点で 1 兆 7,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 4,700 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 28%だった。今年度の新規資産流入は 229 億ドルだった。
- ・ 2010 年度末時点で 18,043 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 74 万 2,000 ドルおよび 9,300 万ドルだった。

2010 年度第 4 四半期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの 2010 年度第 4 四半期における継続事業による税引前利益は、前年同期の 2 億 3,100 万ドルに対し、3 億 9,000 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 12%だった⁹。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、2 億 8,400 万ドルとなった¹¹。

- ・ 純営業収益は、純金利収入・手数料収入の増大を主因として、前年同期の 31 億ドルに対し 34

億ドルとなった。

- ・ 人件費は 20 億ドルと、前年同期から 2%増加した。2010 年度第 4 四半期における純営業収益に対する人件費の比率は、前年同期の 63%に対し 59%となった。人件費以外の費用は 9 億 6,800 万ドルとなり、前年同期の 9 億 4,300 万ドルから増加した。
- ・ 今四半期の新規資産流入は 141 億ドルだった。

資産運用業務

2010 年度通期

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年度の 6 億 5,300 万ドルの損失に対し、7 億 2,300 万ドルの利益となった。今年度の税引前利益率は 27%だった⁹。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、3 億 1,500 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年度の 13 億ドルに対し 27 億ドルとなった。今年度決算は、一部の連結ベースの不動産ファンドが保有するプリンシパル投資に関連して発生したマーチャント・バンキング業務の 4 億 3,100 万ドルの利益を含む¹²。コア業務¹³の今年度決算は、FrontPoint Partners LLC(フロントポイント)に関連する 1 億 2,600 万ドルの減損費用¹⁴を含むが、Invesco Ltd.の同社持分売却に伴う 9,600 万ドルの税引前利益(インベスコ関連利益)で一部相殺された。
- ・ コア業務¹³の純営業収益は、前年比 2%減の 15 億ドルとなった。純営業収益の減少の主因は、前述のフロントポイント関連の減損費用¹⁴によるものであるが、資産運用・管理手数料の増加と前述のインベスコ関連利益で一部相殺された。加えて、前年度決算は、以前は同社のバランスシート上にあった投資ビークル(SIV)が発行した残りの証券の売却に伴う 1 億 6,400 万ドルの利益を含んでいた。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業損益は前年度の 1 億 9,400 万ドルの損失に対し、12 億ドルの利益となった。純営業収益の増加は、主に前述のプリンシパル投資の利益¹²、およびプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資が、不動産業務のプリンシパル投資を中心とする前年度の損失に対し増益に転じたことが原因である。
- ・ 人件費は前年比 2%増の 11 億ドルとなった。今年度の純営業収益に対する人件費の比率は、前年度の 83%に対し 41%となった。人件費以外の費用は、前年度の 8 億 8,600 万ドルに対し 8 億 7,700 万ドルとなった¹⁴。
- ・ 2010 年 12 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、前年度の 2,660 億ドルから 2,790 億ドルに増加した。この増加は、主に同社のマネー・マーケット・ファンドからの顧客資産の純流出で一部相殺されたが、市場の上昇を反映している。

2010 年度第 4 四半期

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 3,700 万ドルの損失に対し、3 億 5,600 万ドルの利益となった。今四半期の税引前利益率は 41%だった⁹。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、2 億 5,400 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は、前年同期の 5 億 1,000 万ドルに対し、8 億 5,800 万ドルとなった。第 4 四半期の業績は、前述のインベスコ関連利益で一部相殺されたものの、フロントポイントの減損費用を含んでいる¹⁴。
- ・ コア業務¹³の純営業収益は、前年同期の 3 億 5,700 万ドルに対し、4 億 1,000 万ドルとなった。
- ・ 第 4 四半期の業績は前述のインベスコ関連利益とフロントポイントの減損費用を含んでいる¹⁴。

- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業収益は、前年同期の 1 億 5,300 万ドルに対し、4 億 4,800 万ドルとなった。純営業収益の増加は主にプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資の利益と、一部の連結対象の不動産ファンドが保有するプリンシパル投資に関連する 1 億 900 万ドルの利益が牽引した¹²。
- ・ 人件費は前年同期の 3 億 1,000 万ドルに対し 2 億 8,100 万ドルに減少した。今四半期における純営業収益に対する人件費の比率は前年同期の 61%に対し 33%だった。人件費以外の費用は前年同期比 7%減の 2 億 2,100 万ドルだった¹⁴。

年末賞与について

モルガン・スタンレーはここ数年間、従業員への賞与支払い方法を抜本的に改革している。主な変更点として、米国の大手銀行として初めて年末賞与の一部に対しクローバック条項を設け、上級幹部に対し 3 年間の業績に連動したパフォーマンス・ストック・ユニットを設定し、繰延報酬を増やすとともに現金賞与を削減していることが挙げられる。2010 年もモルガン・スタンレーは年末賞与のうち、繰延報酬とクローバック条項の影響を受ける部分を大幅に引き上げた一方、現金支払い部分を引き下げた。年末賞与に占める繰延部分の比率の平均は、2009 年の 40%から 2010 年は 60%に上昇した。オペレーティング・コミティのメンバーの同比率の平均は、2009 年の 75%から 2010 年は 80%超に上昇した。

資本について

同社の Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.0%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 10.5%である^{9,15}。通期の継続事業による平均株主資本利益率(普通株式)は 8.5%となった。

2010 年 12 月 31 日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として普通株式の買い戻しを実施していない。

発行済み株式数 15 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 31.49 ドルである。

その他の事項

前述の一過性の税効果を除くと、通期の継続事業による実効税率は 28.0%だった。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05 ドルに決定した旨を発表した。配当は 2011 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2011 年 2 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2009 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K.

¹ 2010年度は1株当たり利益の計算に関連して約11億ドルの優先配当とその他調整額を含み、2009年度は23億ドルを含む。2010年度第4四半期は1株当たり利益の計算に関連して約2億3,600万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2009年度第4四半期は2億4,100万ドルを含む。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

² モルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変動に起因するクレジット・スプレッドの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

³ 2010年度通期のセールス&トレーディング業務の純営業収益はDVAによる8億7,300万ドルの減収要因を含んでいるが(債券:7億300万ドル、株式:1億2,100万ドル、その他:4,900万ドル)、前年度は55億ドルの減収要因となっていた(債券:33億ドル、株式17億ドル、その他:4億5,100万ドル)。

⁴ MSSBの決算は、スミス・バーニーの旧事業に関連する営業収益と費用(人件費と非人件費)を含む。これは2009年5月31日の合併会社設立手続き完了後、同社の業績を押し上げる要因となった。

⁵ この費用は各業務部門に以下のように計上されている:法人・機関投資家向け証券業務:2億6,900万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ:200万ドル、資産運用業務:100万ドル。

⁶ 第4四半期のセールス&トレーディング業務の純営業収益はDVAによる9億4,500万ドルの減収要因を含んでいるが(債券:8億4,200万ドル、株式:1億300万ドル)、前年同期は5億8,900万ドルの減収要因となっていた(債券:4億5,300万ドルの減収要因、株式2億2,100万ドルの減収要因、その他:8,500万ドルの増収要因)。

⁷ 今年度の純利益は非継続事業に計上された次の事業を含む: Discover Financial Servicesとの和解に関連する7億7,500万ドルの利益、Revel Entertainment Group, LLC (Revel)の売却計画に伴う決算と損失(12億ドル)、Van Kampen Investmentsを含むほぼすべてのリテール向け資産運用事業の売却に関連する約5億7,000万ドルの決算と税引後利益。2010年度第4四半期の非継続事業は主にRevelの業績に加え、Revelに対する同社の出資の簿価を約4,000万ドルから2,800万ドルに減額したことを含む。

⁸ 出典:トムソン・ロイター(2011年1月6日時点)、2010年1月1日-2010年12月31日。

⁹ 税引前利益率と普通株ベースのTier1自己資本比率は非GAAP財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家がそれぞれ業績と自己資本比率を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。普通株ベースのTier1自己資本比率はTier1資本(注15参照)から適格永久優先株、適格信託優先証券、適格制限コア資本項目を控除し、MSSBの非支配持分に関連するのれん代および非サービシング無形資産の部分を調整して、リスク資産で除したものである。

¹⁰ 今年度の業績は、以前は連結対象の投資パートナーシップが保有していたプリンシパル投資で発生した3億1,300万ドルの実現利益を含む、サードパーティの投資家に関連するこの利益のうち約1億8,000万ドルは、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書6ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹¹ 同社は連結対象であるMSSBの51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書9ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹² 今四半期および今年度の業績は、一部の連結対象の不動産ファンドが保有するプリンシパル投資で発生した税引前利益のそれぞれ1億300万ドルと4億1,000万ドルを含む。これらのファンドのリミテッド・パートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書11ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹³ コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。

¹⁴ フロントポイントの再編条件は修正され、再編の完了は現在、クローリング条件に従い 2011 年第 1 四半期を予定している。フロントポイント関連の減損費用は以下のように計上される。今年度は、純営業収益:1 億 2,600 万ドル、人件費以外の費用:6,700 万ドル。今四半期は、純営業収益:1 億 2,600 万ドル、人件費以外の費用:900 万ドル。

¹⁵ 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 資本比率とリスク資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2011 年 1 月 20 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2010 年 12 月 31 日を期末とするアニュアル・レポート Form10-K で修正される可能性がある。